

平成24年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

新会計基準の適用に伴い、平成18年度から減価償却を実施した。平成17年度以前に取得した資産については、平成18年度に過年度分の減価償却費を一括して計上せず、平成18年度期首の帳簿価格を取得価格とみなし、平成18年度を初年度として減価償却を行っている。この場合、耐用年数は、新規に取得した耐用年数から経過年数を控除した年数としている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職一時金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 会計方針の変更

固定資産の減価償却は新会計基準の適用に伴い、平成18年度から実施した。

この変更に伴い、固定資産は累計で14,367,969円減少している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,722,910	0	0	34,722,910
建物	34,817,598	0	2,052,567	32,765,031
小計	69,540,508	0	2,052,567	67,487,941
特定資産				
退職給付引当資産	4,268,422	0	4,268,422	0
改築積立資産	13,476,382	4,540,409	0	18,016,791
小計	17,744,804	4,540,409	4,268,422	18,016,791
合計	87,285,312	4,540,409	6,320,989	85,504,732

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土地	34,722,910	(0)	(34,722,910)	(0)
建物	32,765,031	(0)	(32,765,031)	(0)
小計	67,487,941	(0)	(67,487,941)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	0	(0)	(0)	(0)
改築積立資産	18,016,791	(0)	(18,016,791)	(0)
小計	18,016,791	(0)	(18,016,791)	(0)
合計	85,504,732	(0)	(85,504,732)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	47,133,000	14,367,969	32,765,031
合計	47,133,000	14,367,969	32,765,031